

がん対策基本法・がん対策条例比較表

(※当該改正案の内容は 9/14 段階の事務局案であり、今後、法解釈等の精査等を経て内容が異なる場合があります。)

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
		<p>附則</p> <p>がんは県民の疾病による死亡の最大の原因であり、県民の生命と健康にとって重大な脅威となっており、がん対策は緊急かつ重大な課題である。</p> <p>これまで、がんの予防及び早期発見の推進とともに、県民が居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を受けることができるよう、医療体制の整備、緩和ケアの充実等様々な施策が講じられてきたところであるが、依然として、がんの罹患患者数及び死亡者数は多く、さらに、高齢化の進展とともに患者数の増加が見込まれている。</p> <p>このため、がんによる死亡の減少やがん患者の生活の質の向上のためには、がんの予防から早期診断・早期治療、手術、放射線療法及び化学療法を組み合わせで行うがん医療、緩和ケアまでの包括的ながん対策が必要であり、多岐にわたる分野の取組を総合的かつ計画的に実施していく必要がある。</p> <p>このことから、県、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者並びにがん患者及びその家族その他の県民が一体となって、がんの予防及び早期発見、がんの治療などがん対策に一層取り組むため、この条例を制定する。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>第一章 総則 (目的)</p> <p>第1条 この法律は、我が国のがん対策がこれまでの取組により進展し、成果を収めてきたものの、なお、がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている等がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、がん対策の一層の充実を図るため、がん対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びにがん対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、がん対策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p>	<p>第一章 総則 (目的)</p> <p>第1条 この法律は、我が国のがん対策がこれまでの取組により進展し、成果を収めてきたものの、なお、がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている等がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状並びにがん対策においてがん患者(がん患者であった者を含む。以下同じ。)がその状況に応じて必要な支援を総合的に受けられるようにすることが課題となっていることに鑑み、がん対策の一層の充実を図るため、がん対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民、医師等及び事業主の責務を明らかにし、並びにがん対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、がん対策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p>	<p>第1章 総則 (目的)</p> <p>第1条 この条例は、がん対策基本法(平成18年法律第98号。以下「法」という。)の趣旨を踏まえ、がん対策に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び保健医療従事者の責務並びに市町村、事業者及び教育関係者の役割を明らかにするとともに、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p>	
		<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 保健医療従事者 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等が医療(法第2条第2号に規定するがん医療をいう。以下同じ。)又はがんの予防に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>(2) 教育関係者 教育に関する業務に従事する者をいう。</p> <p>(3) がん患者等 がん患者、がん経験者(がんが治癒した者をいう。以下同じ。)及びこれらの者の家族(遺族を含む。)をいう。</p> <p>(4) がん患者団体 がん患者等が主たる構成員である団体をいう。</p> <p>(5) 緩和ケア 身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安の軽減等を目的とする医療、看護その他これらに類する行為をいう。</p>	<p>(3) がん患者等 <u>がん患者(がん患者であった者を含む。以下同じ。)</u>及びこれらの者の家族(遺族を含む。)をいう。</p> <p>[改正前法第14条参照]</p>

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(基本理念)</p> <p>第2条 がん対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>一 がんの克服を目指し、がんに関する専門的、学際的又は総合的な研究を推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上その他の研究等の成果を普及し、活用し、及び発展させること。</p> <p>二 がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながんに係る医療（以下「がん医療」という。）を受けることができるようにすること。</p> <p>三 がん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分尊重してがんの治療方法等が選択されるようがん医療を提供する体制の整備がなされること。</p>	<p>(基本理念)</p> <p>第2条 がん対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>一～三 略</p> <p>四 <u>がん患者が尊厳を保持し、つつ安心して暮らすことのできる社会の構築を目指し、がん患者が、その置かれている状況に応じ、適切ながん医療のみならず、福祉的支援、教育的支援その他の必要な支援を受けられることができるようにするとともに、がん患者に関する国民の理解が深められ、がん患者が円滑な社会生活を営むことができる社会環境の整備が図られること。</u></p> <p>五 <u>それぞれのがんの特性に配慮したものとなるようにすること。</u></p> <p>六 <u>保健、福祉、雇用、教育その他の関連施策との有機的な連携に配慮しつつ、総合的に実施されること。</u></p> <p>七 <u>国、地方公共団体、第五条に規定する医療保険者、医師、事業主、学校、がん対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に実施されること。</u></p> <p>八 <u>がん患者の個人情報（個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。）の保護について適正な配慮がなされるようにすること。</u></p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条 がん対策は、法第2条に定めるもののほか、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>(1) がんが県民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、県民自らが、がん対策の主体であるとの認識の下に、県民の視点に立ったがん対策が推進されること。</p> <p>(2) 県、市町村、県民、保健医療従事者、事業者及び教育関係者の適切な役割分担の下に、これらの者が相互に連携し、及び協力してがん対策が推進されること。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(国の責務)</p> <p>第3条 国は、前条の基本理念（次条において「基本理念」という。）にのっとり、がん対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。</p>	[略]		
<p>(地方公共団体の責務)</p> <p>第4条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、がん対策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p>	[略]	<p>(県の責務)</p> <p>第4条 県は、法第2条及び前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村、県民、保健医療従事者、事業者、教育関係者及びがん患者団体と連携を図り、本県の特性及び地域の実情に応じたがん対策の推進に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。</p> <p>(市町村の役割)</p> <p>第5条 市町村は、基本理念にのっとり、その地域の特性に応じたがんの予防及び早期発見に関する施策を推進するよう努めるものとする。</p> <p>(県民運動の推進)</p> <p>第26条 県は、市町村、保健医療従事者、事業者、教育関係者、がん患者団体、報道関係者等と連携し、がん対策に関する県民の理解と関心を深めるための取組を推進するものとする。</p>	
<p>(医療保険者の責務)</p> <p>第5条 医療保険者（<u>介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第7項に規定する医療保険者をいう。</u>）は、国及び地方公共団体が講ずるがんの予防に関する啓発及び知識の普及、がん検診に関する普及啓発等の施策に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>(医療保険者の責務)</p> <p>第5条 医療保険者（<u>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第2項に規定する保険者及び同法第48条に規定する後期高齢者医療広域連合をいう。</u>）は、国及び地方公共団体が講ずるがんの予防に関する啓発及び知識の普及、がん検診（<u>その結果に基づく必要な対応を含む。</u>）に関する普及啓発等の施策に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>(保健医療従事者の責務)</p> <p>第7条 保健医療従事者は、がんの予防及び早期発見への寄与並びにがん医療に関する専門的な知識及び技能の習得に努めるとともに、がん患者及びその家族と共通の理解の下に、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 保健医療従事者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。</p>	
<p>(国民の責務)</p> <p>第6条 国民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣が健康に及ぼす影響等がんに関する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を<u>払うよう努めるとともに、</u>必要に応じ、がん検診を受けるよう努めなければならない。</p>	<p>(国民の責務)</p> <p>第6条 国民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣が健康に及ぼす影響、<u>がんの原因となるおそれのある感染症等</u>がんに関する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を<u>払い、</u>必要に応じ、がん検診を受けるよう努めるほか、<u>がん患者に関する理解を深めるよう努めなければならない。</u></p>	<p>(県民の責務)</p> <p>第6条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんに関する知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うとともに、<u>積極的に</u>がん検診を受けるよう努めなければならない。</p>	<p>(県民の責務)</p> <p>第6条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響、<u>がんの原因となるおそれのある感染症等</u>がんに関する知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うとともに、<u>積極的に</u>がん検診を受けるよう<u>努めるほか、がん患者に関する理解を深めるよう努めなければならない。</u></p>

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(医師等の責務)</p> <p>第7条 医師その他の医療関係者は、国及び地方公共団体が講ずるがん対策に協力し、がんの予防に寄与するよう努めるとともに、がん患者の置かれている状況を深く認識し、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めなければならない。</p>	<p>[略]</p>		
	<p>(事業主の責務)</p> <p><u>第8条 事業主は、がん患者の雇用の継続等に配慮するよう努めるとともに、国及び地方公共団体が講ずるがん対策に協力するよう努めるものとする。</u></p>	<p>(事業者の役割)</p> <p>第8条 事業者は、その従業員ががんを予防し、又はがん検診を受けることができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>2 事業者は、従業員ががん^りに罹患したときは当該従業員が働きながら、治療を受け、若しくは療養^りし、又は従業員の家族ががん^りに罹患したときは当該従業員が看護し、若しくは介護することができるよう職場環境の整備に努めるものとする。</p> <p>3 事業者は、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	
<p>(法制上の措置等)</p> <p>第8条 政府は、がん対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。</p>	<p>(法制上の措置等)</p> <p>第9条 [略]</p>	<p>第3章 財政上の措置 (財政上の措置)</p> <p>第27条 県は、がん対策の推進に関する施策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>第2章 がん対策推進基本計画等 (がん対策推進基本計画)</p> <p>第9条 政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策の推進に関する基本的な計画（以下「がん対策推進基本計画」という。）を策定しなければならない。</p> <p>2 がん対策推進基本計画に定める施策については、原則として、当該施策の具体的な目標及びその達成の時期を定めるものとする。</p> <p>3 厚生労働大臣は、がん対策推進基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。</p> <p>4 厚生労働大臣は、がん対策推進基本計画の案を作成しようとするときは、関係行政機関の長と協議するとともに、がん対策推進協議会の意見を聴くものとする。</p> <p>5 政府は、がん対策推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを国会に報告するとともに、インターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。</p> <p>6 政府は、適時に、第2項の規定により定める目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。</p> <p>7 政府は、がん医療に関する状況の変化を勘案し、及びがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、がん対策推進基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。</p> <p>8 第3項から第5項までの規定は、がん対策推進基本計画の変更について準用する。</p> <p>(関係行政機関への要請)</p> <p>第10条 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対して、がん対策推進基本計画の策定のための資料の提出又はがん対策推進基本計画において定められた施策であって当該行政機関の所管に係るものの実施について、必要な要請をすることができる。</p>	<p>第2章 がん対策推進基本計画等 (がん対策推進基本計画)</p> <p>第10条 政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策の推進に関する基本的な計画（以下「がん対策推進基本計画」という。）を策定しなければならない。</p> <p>2～6 [略]</p> <p>7 政府は、がん医療に関する状況の変化を勘案し、及びがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも6年ごとに、がん対策推進基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。</p> <p>8 [略]</p> <p>(関係行政機関への要請)</p> <p>第11条 [略]</p>	<p>(がん対策推進計画)</p> <p>第25条 [法第11条へ]</p> <p>2 県は、がん対策推進計画を定めたときは、遅滞なく、インターネットの利用その他適切な方法によりこれを公表するものとする。</p> <p>3 前2項の規定は、がん対策推進計画の変更について準用する。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(都道府県がん対策推進計画)</p> <p>第11条 都道府県は、がん対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ、当該都道府県におけるがん対策の推進に関する計画（以下「都道府県がん対策推進計画」という。）を策定しなければならない。</p> <p>2 都道府県がん対策推進計画は、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項に規定する医療計画、健康増進法（平成14年法律第103号）第8条第1項に規定する都道府県健康増進計画、<u>介護保険法</u>第118条第1項に規定する都道府県介護保険事業支援計画その他の法令の規定による計画であって<u>保健、医療又は福祉に関する事項</u>を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。</p> <p>3 都道府県は、当該都道府県におけるがん医療に関する状況の変化を勘案し、及び当該都道府県におけるがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも<u>5年</u>ごとに、都道府県がん対策推進計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更するよう努めなければならない。</p>	<p>(都道府県がん対策推進計画)</p> <p>第12条 都道府県は、がん対策推進基本計画を基本とするともに、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ、当該都道府県におけるがん対策の推進に関する計画（以下「都道府県がん対策推進計画」という。）を策定しなければならない。</p> <p>2 都道府県がん対策推進計画は、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項に規定する医療計画、健康増進法（平成14年法律第103号）第8条第1項に規定する都道府県健康増進計画、<u>介護保険法</u>（平成9年法律第123号）第118条第1項に規定する都道府県介護保険事業支援計画その他の法令の規定による計画であって<u>がん対策に関連する事項</u>を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。</p> <p>3 都道府県は、当該都道府県におけるがん医療に関する状況の変化を勘案し、及び当該都道府県におけるがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも<u>6年</u>ごとに、都道府県がん対策推進計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更するよう努めなければならない。</p>	<p>(がん対策推進計画)</p> <p>第25条 県は、法第11条第1項に規定するがん対策推進計画（以下「がん対策推進計画」という。）を定めようとするときは、この条例の趣旨を反映させるとともに、あらかじめ、県民の意見を聴かなければならない。</p> <p>2・3 [法第9条へ]</p>	<p>(がん対策推進計画)</p> <p>第25条 県は、法第12条第1項に規定するがん対策推進計画（以下「がん対策推進計画」という。）を定めようとするときは、この条例の趣旨を反映させるとともに、あらかじめ、県民の意見を聴かなければならない。</p>
<p>第3章 基本的施策</p> <p>第1節 がんの予防及び早期発見の推進</p> <p>(がんの予防の推進)</p> <p>第12条 国及び地方公共団体は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する啓発及び知識の普及その他のがんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>第3章 基本的施策</p> <p>第1節 がんの予防及び早期発見の推進</p> <p>(がんの予防の推進)</p> <p>第13条 国及び地方公共団体は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響、<u>がんの原因となるおそれのある感染症並びに性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防等に関する啓発及び知識の普及その他のがんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>第2章 がん対策の推進に関する基本的施策</p> <p>(がんの予防の推進)</p> <p>第10条 県は、がんの予防を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) 喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんに関する知識の普及啓発</p> <p>(2) 学校、病院、官公庁その他公共性の高い施設における受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）の防止</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、がんの予防の推進に必要な施策</p>	<p>第2章 がん対策の推進に関する基本的施策</p> <p>(がんの予防の推進)</p> <p>第10条 県は、がんの予防を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) 喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響、<u>がんの原因となるおそれのある感染症並びに性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防等</u>がんに関する知識の普及啓発</p>

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(がん検診の質の向上等)</p> <p>第13条 国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(がん検診の質の向上等)</p> <p>第14条 国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、<u>がん検診によってがんに罹患している疑いがあり、又は罹患していると判定された者が必要かつ適切な診療を受けることを促進するため、必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。</u></p> <p>3 国及び地方公共団体は、<u>前二項に規定する施策を効果的に実施するため、がん検診の実態の把握のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</u></p>	<p>(がんの早期発見の推進)</p> <p>第11条 県は、がんの早期発見に資するため、がん検診を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がん検診の受診率及び質の向上その他必要な施策を講ずるものとする。</p>	
<p>第2節 がん医療の均てん化の促進等 (専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成)</p> <p>第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>第2節 がん医療の均てん化の促進等 (専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成)</p> <p>第15条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法、<u>緩和ケア(がんその他の特定の疾病に罹患した者に係る身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することによりその療養生活の質の維持向上を図ることを主たる目的とする治療、看護その他の行為をいう。第17条において同じ。)</u>のうち医療として提供されるものその他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(医療従事者の育成及び確保)</p> <p>第12条 県は、手術、放射線療法、化学療法、<u>緩和ケア</u>その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保のために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (5) 緩和ケア 身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の<u>不安の軽減等</u>を目的とする<u>医療、看護その他これらに類する行為</u>をいう。</p>	<p>(医療従事者の育成及び確保)</p> <p>第12条 県は、手術、放射線療法、化学療法、<u>緩和ケアのうち医療として提供されるもの</u>その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保のために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (5) 緩和ケア <u>がんその他の特定の疾病に罹患した者に係る身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することによりその療養生活の質の維持向上を図ることを主たる目的とする治療、看護その他の行為</u>をいう。</p>

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(医療機関の整備等)</p> <p>第15条 国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、がん患者に対し適切ながん医療が提供されるよう、国立研究開発法人国立がん研究センター、前項の医療機関その他の医療機関等の間における連携協力体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(医療機関の整備等)</p> <p>第16条 [略]</p>	<p>(がん医療の充実)</p> <p>第13条 県は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくがんの状態に応じた適切な質の高いがん医療を受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) 専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備及び機能の強化</p> <p>(2) 前号に掲げる医療機関相互間及び当該医療機関とそれ以外の医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化</p> <p>(3) 県外にある医療機関との先進的ながん医療における連携の強化</p> <p>(4) 手術、放射線療法及び化学療法の充実、これらを組み合わせて行うがん医療の推進並びに先進的ながん医療の推進</p> <p>(5) がん医療と歯科医療との連携による口腔機能の維持及び向上</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、がん医療の充実に必要な施策</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(がん患者の療養生活の質の維持向上)</p> <p>第16条 国及び地方公共団体は、がん患者の状況に応じて<u>疼痛等の緩和を目的とする医療が早期から適切に行われる</u>ようにすること、居宅においてがん患者に対しがん医療を提供するための連携協力体制を確保すること、医療従事者に対するがん患者の療養生活の質の維持向上に関する研修の機会を確保することその他のがん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(がん患者の療養生活の質の維持向上)</p> <p>第17条 国及び地方公共団体は、がん患者の状況に応じて<u>緩和ケアが診断の時から適切に提供されるようにすること、がん患者の状況に応じた良質なリハビリテーションの提供が確保されるようにすること</u>、居宅においてがん患者に対しがん医療を提供するための連携協力体制を確保すること、医療従事者に対するがん患者の療養生活(これに係るその家族の生活を含む。以下この条において同じ。)の質の維持向上に関する研修の機会を確保することその他のがん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(緩和ケアの充実)</p> <p>第14条 県は、がん患者ががんと診断された時から緩和ケアを適切に受けることができるよう、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) 緩和ケアチーム(緩和ケアにおいて、多種多様な保健医療従事者が、各々の専門性を生かし、連携して医療を行う体制をいう。)の機能の強化</p> <p>(2) 地域の実情に応じた緩和ケアを行う医療機関の整備の促進</p> <p>(3) がん患者がその居宅において緩和ケアを受けることができる体制の整備</p> <p>(4) 緩和ケアに関する県民の理解の増進</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に必要な施策</p> <p>(居宅等におけるがん医療の推進)</p> <p>第15条 県は、がん患者がその希望に応じて居宅等において療養することができるよう、がん患者の居宅等においてがん医療及び介護サービスを提供する医療機関、事業所等の連携の強化その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(がん患者等の生活の質の維持向上)</p> <p>第16条 県は、がんの治療及びそれに伴う症状により、日常生活に支障を来しているがん患者等の生活の質の維持向上を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>(がん医療に関する情報の収集提供体制の整備等)</p> <p>第17条 国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、<u>がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(がん医療に関する情報の収集提供体制の整備等)</p> <p>第18条 国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、<u>がん患者(その家族を含む。第20条及び第22条において同じ。)</u>に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(がん医療等に関する情報の収集、提供等)</p> <p>第17条 県は、がん対策に資する情報を収集し分析するとともに、県民に対しがんの予防、がんの早期発見及びがん医療に関する正確かつ適切な情報を提供するものとする。</p> <p>(がん患者等への相談支援体制の充実等)</p> <p>第19条 県は、がん患者等の苦痛及び不安等の軽減を図るため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) がん患者等及びがん患者団体に対する相談支援体制の充実</p> <p>(2) がん患者、がん経験者及びがん患者団体によるがん患者等に対する活動の支援</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者等への相談支援体制の充実等に必要な施策</p> <p>(がん登録の推進)</p> <p>第18条 県は、がんの予防の推進及びがん医療の水準の向上に資するため、<u>がん登録(がん患者のがんの罹患、転帰その他の状況を把握し、分析するためにがんに係る情報を登録する制度をいう。)</u>を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、前項の施策を講ずるに当たっては、がん患者に係る個人情報保護に関し必要な措置を講ずるものとする。</p>	<p>(がん登録の推進)</p> <p>第18条 県は、がんの予防の推進及びがん医療の水準の向上に資するため、<u>がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)第2条第2項に規定するがん登録(その他のがんの罹患、診療、転帰等の状況の把握、分析等のための取組を含む。)</u>を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>2 国及び地方公共団体は、<u>がん患者のがんの罹患、転帰その他の状況を把握し、分析するための取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>2 国及び地方公共団体は、<u>がんに係る調査研究の促進のため、がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)第2条第2項に規定するがん登録(その他のがんの罹患、診療、転帰等の状況の把握、分析等のための取組を含む。以下この項において同じ。)、当該がん登録により得られた情報の活用等を推進するものとする。</u></p>		

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>第3節 研究の推進等</p> <p>第18条 国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、がん医療を行う上で特に必要性が高い医薬品、医療機器及び再生医療等製品の早期の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）の規定による製造販売の承認に資するようその治験が迅速かつ確実に行われ、並びにがん医療に係る標準的な治療方法の開発に係る臨床研究が円滑に行われる環境の整備のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>第3節 研究の推進等</p> <p>第19条 国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項並びにがんの治療に伴う副作用、合併症及び後遺症の予防及び軽減に関する方法の開発その他のがん患者の療養生活の質の維持向上に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 前項の施策を講ずるに当たっては、罹患している者の少ないがん及び治癒が特に困難であるがんに係る研究の促進について必要な配慮がなされるものとする。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、がん医療を行う上で特に必要性が高い医薬品、医療機器及び再生医療等製品の早期の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第四百四十五号）の規定による製造販売の承認に資するようその治験が迅速かつ確実に行われ、並びにがん医療に係る有効な治療方法の開発に係る臨床研究等が円滑に行われる環境の整備のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>（研究の推進）</p> <p>第24条 県は、研究機関、医療機関におけるがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に関する研究その他がんの予防及びがん医療の研究が推進されるために必要な施策を講ずるものとする。</p>	
	<p>第四節 がん患者の就労等</p> <p>（がん患者の雇用の継続等）</p> <p>第20条 国及び地方公共団体は、がん患者の雇用の継続又は円滑な就職に資するよう、事業主に対するがん患者の就労に関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>（就労の支援）</p> <p>第23条 県は、がん患者及びがん経験者の就労について、がん患者等及び事業者に対する相談支援及び情報の提供の体制の整備、県民の理解を深めるための普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p>	

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
	<p>(がん患者における学習と治療との両立)</p> <p><u>第21条 国及び地方公共団体は、小児がんの患者その他のがん患者が必要な教育と適切な治療とのいずれをも継続かつ円滑に受けることができるよう、必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(小児がんに係る対策の推進)</p> <p>第21条 県は、小児がんに係る対策を推進するため、小児がんの患者の実態把握の強化に努めるとともに、小児がんの患者の教育に係る環境の整備その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(がんに関する教育の推進)</p> <p>第22条 県は、市町村、教育関係者、保健医療従事者、がん患者団体と連携し、児童及び生徒等ががんに関する知識及び理解を深めるための教育が行われるよう必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p>	
	<p>(民間団体の活動に対する支援)</p> <p><u>第22条 国及び地方公共団体は、民間の団体が行うがん患者の支援に関する活動、がん患者の団体が行う情報交換等の活動等を支援するため、情報提供その他の必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(がん患者等への相談支援体制の充実等) 【再掲】</p> <p>第19条 県は、がん患者等の苦痛及び不安等の軽減を図るため、次に掲げる施策を講ずるものとする。</p> <p>(1) がん患者等及びがん患者団体に対する相談支援体制の充実</p> <p>(2) がん患者、がん経験者及びがん患者団体によるがん患者等に対する活動の支援</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者等への相談支援体制の充実等に必要な施策</p>	
	<p><u>第五節 がんに関する教育の推進</u></p> <p><u>第23条 国及び地方公共団体は、国民が、がんに関する知識及びがん患者に関する理解を深めることができるよう、学校教育及び社会教育におけるがんに関する教育の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(教育関係者の役割)</p> <p>第9条 教育関係者は、児童及び生徒等ががんに関する理解を深めるための教育の推進に努めるとともに、県及び市町村が実施するがん対策の推進に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	
<p>第四章 がん対策推進協議会</p> <p>第19条 厚生労働省に、がん対策推進基本計画に関し、<u>第9条第4項</u>（同条第8項において準用する場合を含む。）に規定する事項を処理するため、がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p>	<p>第四章 がん対策推進協議会</p> <p>第24条 厚生労働省に、がん対策推進基本計画に関し、<u>第10条第4項</u>（同条第8項において準用する場合を含む。）に規定する事項を処理するため、がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p>		

がん対策基本法		岩手県がん対策推進条例	
改正前	改正後	現行	改正案
<p>第20条 協議会は、委員20人以内で組織する。</p> <p>2 協議会の委員は、がん患者及びその家族又は遺族を代表する者、がん医療に従事する者並びに学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命する。</p> <p>3 協議会の委員は、非常勤とする。</p> <p>4 前3項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。</p>	<p>第25条 [略]</p>		
		<p>(女性に特有のがんに係る対策の推進)</p> <p>第20条 県は、女性に特有のがんに係る対策を推進するため、治療を受けやすい環境の整備に努めるとともに、がんの罹患率が高い年齢を考慮したがんの予防に関する知識の普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。</p>	